

# めぶき東アジアレポート

## MEBUKI EAST ASIA REPORT

Shanghai / Hong Kong / Taiwan

2021年11月号

- ◇ 【上海通信】中国における出資持分譲渡の留意点・・・・・・・・・・ 1
- ◇ 【東アジア駐在員コラム】ドン・キホーテ グループ初の回転寿司店を香港にオープン・・ 3
- ◇ 【ニューストピックス】2021年9～10月の動き・・・・・・・・・・ 3
- ◇ 【めぶきFGアジアネットワークのご紹介】・・・・・・・・・・ 4

### 常陽銀行上海駐在員事務所

上海市長寧区延安西路2201号  
上海国際貿易中心1901室  
TEL : +86-21-6209-0258  
E-mail : joyosh@uninet.org

### 足利銀行香港駐在員事務所

Suite 1601, 16/F, Tower 2 The Gateway  
Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HK  
TEL : +852-2251-9475  
E-mail : hongkongrep@ashikagabk.com.hk

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部



**－中国における出資持分譲渡の留意点－**

日系企業の動きの中で、業績や業界の将来見通しなどの理由から中国現地法人の撤退や再編を検討するケースが見受けられます。本稿では撤退・再編スキームのうち、持分譲渡に関する実務上の留意点についてレポートいたします。

**1. はじめに**

中国現地法人の撤退・再編を検討する場合、代表的な手法として二つの選択肢が考えられます。一つは解散・清算、もう一つは持分譲渡です。後者はある企業に投資している株式を別の企業に譲渡することです。法人格が維持されることから、資産負債の処分が発生しない点で、前者に比べて手続上の負担が少ないメリットがあります。

**2. 出資持分譲渡の実務ポイント**

**(1) 基本的な流れ**

譲受側（買収）と譲渡側（売却）が交渉を始めるにあたり、まず秘密保持契約（NDA）を交わします。NDA締結後、譲受側は譲渡側に対してデューデリジェンス（DD）と呼ばれる財務、法務などの評価を行い、譲渡条件・価格について合意した後、持分譲渡契約書を締結することになります。最後に認可取得、変更登記、資金決済、納税を経て手続は完了します。

＜出資持分譲渡の基本的なフロー＞

No.	手続内容
1	秘密保持契約（NDA）締結
2	譲渡候補先との条件交渉開始
3	基本合意書の締結
4	デューデリジェンス（DD）
5	資産評価
6	持分譲渡契約書の締結
7	審査認可取得・届出
8	会社の変更登記
9	譲渡所得税の納付、資金決済

**(2) 譲渡側の留意点**

譲受側を探す前に、譲渡先所在の政府招商担当部門へ投資要件を確認しておく必要があります。事業をそのまま継続する場合は問題ありませんが、譲受側の購入目的が工場建屋と土地所有権の取得である場合、購入後に事業認可が下りない可能性があるためです。また、譲渡側が知財権を保有する場合、そのまま譲渡するかどうかを検討しなければなりません。日本本社と締結したライセンス契約がある場合、譲渡前に契約を解除する必要があります。また、従業員の雇用継続も重要な課題です。雇用を継続しない場合は経済補償金支給を準備しなければなりません。

**(3) 譲受側の留意点**

中国ではオーナーを含む幹部に販路・商圈・技術が帰属しているケースが多く見られます。譲受側の目的が販路拡大の場合、買収してもキーマンが抜けることで目的が果たせなくなります。このためキーマンを残留させるなどの工夫も必要になり

ます。従業員の雇用を継続する場合も将来発生する解雇リスクを考慮し、経済補償金相当額を譲渡対価から控除することも交渉の際に検討しなければなりません。

(4) デューデリジェンス (DD)

DDは事業、財務、法務の3部門で行いますが、中国の特殊性として財務の信憑性には十分注意する必要があります。二重帳簿の存在や簿外資産・負債の有無、グループ内の関連取引において利益操作などにも目を配らなければなりません。また、近年は環境規制が厳しくなっていることから、今後所在地での事業継続に支障が出る可能性もあるので、当局の対応方針にも十分注意しなければなりません。

(5) 譲渡対価

双方が自己に有利な評価方法に基づき算出した価格をベースとし、DDで発見されたリスクを加味し交渉を行うのが一般的ですが、資産評価会社など第三者機関に評価を依頼することで妥当な譲渡対価を導き出すことが交渉成功の秘訣です。また、譲渡益課税について、譲渡対価に基づき計算するのではなく、①直近の簿価純資産価値、②売買双方で約定した譲渡対価、③評価報告書に基づく評価のうち、最も高い金額に基づき課税されることも事前に知っておく必要があります。

(6) 譲渡対価支払・受取に関する課税

譲渡側、譲受側が中国国内か国外にいるかで決済、税務対応が異なります。また、自社が譲渡側となり確実に代金を収受するため、第三者への資金預託、出資持分への質権設定といった保全措置を取ることも忘れてはなりません。

<譲渡対価の支払い・受取及び課税関係>

			譲受側	
			中国国外	中国国内
譲渡側	中国国外	対価	中国国外で決済	中国からの海外送金
		税務	対象会社所在地管轄税務局に譲渡側が自主申告	中国から送金時に譲渡益にかかる税金は譲渡側が源泉徴収納付 (10%)
	中国国内	対価	中国へ送金	中国国内で決済
		税務	譲渡企業の企業所得税確定申告時に譲渡所得を課税所得に参入	譲渡企業の企業所得税確定申告時に譲渡所得を課税所得に参入

3. まとめ

中国事業の再編・撤退にあたっては、パートナーの選定に注目が行きがちですが、中国の法律・税務・通関業務などビジネス実務に精通する専門家をアドバイザーに迎えることも重要です。当事務所では各種専門家のご紹介が可能ですので、お気軽にご相談ください。

(常陽銀行上海駐在員事務所 首席駐在員 中村友宣)

## 東アジア駐在員コラム

### — ドン・キホーテ グループ初の回転寿司店を香港にオープン —

2019年7月の香港初出店から、DON DON DONKIは香港人から絶大な人気を集め、現在8店舗まで拡大しています。そうした中、同社グループ初となる回転寿司「鮮選寿司」を10月29日にOP Mall店内（Tsuen Wan）にオープンするとの発表があり、オープン前のOP Mall店を訪れてみました。

OP Mall店のあるTsuen Wanは、香港新界南部に位置し、住民の大半が香港人のエリアです。実際にOP Mall店内に入ると、多くの客で賑わっており、レジは長蛇の列となっていました。また、お寿司の販売コーナーに行ってみると、きれいに並んだ握り寿司をたくさんの方が楽しそうに選んでいました（香港ではサーモンの握りが大人気です!）。



< 「鮮選寿司」店舗写真（オープン前） >

もともとは、コロナ禍で日本に旅行出来ない代わりに、香港人はDONKIで買い物することで満足していましたが、更に回転寿司まで出来るため、皆オープンを心待ちにしています。オープン後は大行列となることが予想されますが、筆者も列に並んで、味わってきたいと思います。

（足利銀行香港駐在員事務所 現地スタッフ 温秋芳）

## ニューストピックス

- ・ 中国、環太平洋連携協定（TPP）加入を申請＝通商交渉で主導権狙う（9/17）
- ・ 新型コロナワクチン接種完了者、10億人突破＝12歳未満も対象へ検討—中国（9/17）
- ・ ユニバーサル・スタジオ・北京（USB）20日に開業＝コロナ対策に万全（9/22）
- ・ 中国人民銀、最優遇貸出金利（LPR）を3.85%据え置き＝1年5ヶ月連続（9/22）
- ・ 台湾、環太平洋連携協定（TPP）加入を申請＝中国にらみ対応急ぐ（9/23）
- ・ アジア開発銀行（ADB）、今年の中国成長率予想を8.1%に据え置き＝来年は5.5%（9/23）
- ・ 中国人民銀行（中央銀行）、暗号資産（仮想通貨）を全面禁止＝刑事責任も追及（9/27）
- ・ 中国で電力不足拡大＝当局が利用規制、高炉のガス漏れ事故も発生（9/28）
- ・ 米中貿易閣僚協議を再開＝首脳会談へ神経戦—中国は制裁撤回要求（10/11）
- ・ 国慶節期間の中国国内観光客数＝コロナ前の7割にとどまる—中国文化観光省（10/11）
- ・ 中国不動産業者の社債デフォルト、前年同期比2.6倍の467億元＝21年1～9月（10/12）
- ・ 不動産大手100社の9月売上高、前年同月比36%減＝不振浮き彫り（10/12）
- ・ 中国東北部で電力不足深刻、当局が石炭増産要請も価格高騰（10/12）
- ・ 9月の中国乗用車販売、17.3%減＝4ヶ月連続マイナス—業界団体（10/13）
- ・ ホンダ、中国で初のEV投入＝来春に2車種、電動化加速（10/14）

（出所：時事速報）

## めぶき FG アジアネットワークのご紹介

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

### ◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行（インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府 ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損害保険ジャパン	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

◎めぶき F G 海外駐在員事務所

常陽銀行 シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 <a href="tel:+6562256543">TEL:+65-6225-6543</a>
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam <a href="tel:+842432181668">TEL:+84-24-3218-1668</a>
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 <a href="tel:+862162090258">TEL:+86-21-6209-0258</a>
常陽銀行 ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 <a href="tel:+13476868420">TEL:+1-347-686-8420</a>
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong <a href="tel:+85222519475">TEL:+852-2251-9475</a>
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 <a href="tel:+6622612852">TEL:+66-2-261-2852</a>

**【アジア全域】**

- 日本貿易保険、損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険によるリスクマネジメント
- 日本通運による物流サポート
- セコム、総合警備保障によるセキュリティコンサルティング
- 沼尻産業、ユーユーワールドによる輸出支援サービス
- アリババによる海外販路開拓サービス
- 国際協力銀行による中堅・中小企業海外事業安定化支援
- ハラル・ジャパン協会によるハラルに関するコンサルティング

**【中国】**

- 上海駐在員事務所によるサポート
- 香港駐在員事務所によるサポート
- 中国銀行、交通銀行による金融サービス提供

**【台湾】**

- 中国信託商業銀行による金融サービス提供

**【ベトナム】**

- ハノイ駐在員事務所によるサポート
- ヴィエティンバンク、ベトナム銀行による金融サービス提供
- ベトナム外国投資庁による各種情報提供

**【フィリピン】**

- BDO ユニバンク、メトロポリタン銀行による金融サービス提供

**【タイ】**

- バンコク駐在員事務所によるサポート
- カシコン銀行、バンコック銀行による金融サービス提供
- ジェイ・ウィル・グループによる進出支援

**【シンガポール】**

- シンガポール駐在員事務所による同国および周辺諸国へのサポート

**【インド】**

- インドステイト銀行による金融サービス提供

**【インドネシア】**

- バンクネガラインドネシア、CIMB ニアガ銀行による金融サービス提供